

中井産業株式会社

ものづくり技術

一般型

建具ブランド「KITOTE」を立ち上げ、開発型メーカーへ天然木の魅力を活かし、新たな和の文化創造に挑戦

事業内容

木製建具などの総合木工メーカー デザイン性が高く複雑な加工が最大の強み

1935年(昭和10年)に木製建具事業者が集積する和歌山市で創業して以来、長年にわたって障子やドア、引き戸をはじめとする木製建具の製造に携わってきた。

元々は周辺の同業事業者と同様に、住宅メーカーや一級建築士から注文を受けた建具店からの依頼で、図面通りの障子やその他建具を製造する建具店の下請業者であった。しかし、住宅着工数の減少や業界構造の変化、価値観が多様化していく中で、同社は下請仕事だけでなく、得意先を新規開拓する方向性にシフトさせてきた。現在では、店舗の格子、大型のドアや引戸の製造から、賽銭箱、神額の製造など仕事内容は幅広く、得意先の小口分散が図られて

いる。「下請仕事オンリーから脱却して、エンドユーザーがほしいと思える製品を開発し、ご提案する。さらに、その製品を知っていただく努力をしないと生き残っていけない。」と代表取締役の尾崎義明氏は話す。

また、和室が減って建具の需要が伸び悩む中で、現代の生活に馴染む建具をコンセプトに、クリエイターと共に「KITOTE」というブランドを立ち上げている。カッコイイ障子、デザイン性の高いドアを開発し、シリーズ展開。2015年度にはグッドデザイン賞を受賞するなど、開発型メーカーとしての弾みをつけている。

補助事業

高品質な製品を安定的に提供するために スライドソー、組立機等を導入

建具業界を取り巻く環境としては、市場規模の縮小が進み、本格的な建具を製作できる職人の高齢化が進む中、事業の承継もうまくいっていないのが現状である。同社では、熟練の職人の技を「見て盗め」というだけではなく、それらの感覚を数値化したり、わかりやすい言葉で伝えることで若い職人の育成に取り組んでいる。

近年、得意先からは大型の建具製作に関する要望が増えてきていた。2.4メートルを超える大型建具の依頼があった場合は、複数人で脚立を使って製造にあたるなど時間がかかっていたため、納期短縮とコストダウンへの対応を迫られていた。また、複雑な形状の加工を求める仕事の依頼も増え続けており、熟練の職人でなくても精度の高い製品を供給していくために機械設備の導入は必須となっていた。



そこで、今回の補助事業では、角度や寸法を数値で調整できるスライドソー、大型建具の組立が容易にできる大型組立機、ノックダウン製品の加工に必要なボーリングマシンの3台の機械設備を導入し、高品質な製品を安定的に供給できる生産体制の効率化を目指した。

中井産業株式会社

代表取締役 尾崎 義明
〒640-8444 和歌山市次郎丸23
TEL: 073-452-1212 FAX: 073-452-5028
URL: http://www.nakaisangyo.co.jp/

(業種)木製建具製造業
(創業)1935年
(資本金)10,000千円
(従業員)24人

成果

機械設備の導入で品質面の信頼に繋がる 設備更新によって全工程の時間短縮を目指す

3台の機械設備を導入したことにより、工程の時間短縮を図ることができた。以前なら、納期に間に合わせる事が難しかったために受注できなかった大きいサイズの建具の仕事も、大型組立機の活用によって、納期の短縮が可能となり受注できるようになった。また、木材を加工する際の安全性を以前にも増して確保できたことにより、経験がそれほど多くない職人や女性パート社員も精度の高い加工ができるようになった。

得意先各社が工場見学に訪れた際には、新しい設備機器を安定的な製品供給力の根拠として示すことができ、営業活動にも結びついている。

また、設備機械を導入したことにより、工場内にある他の

設備機器の老朽化が目立つようになった。設備更新による全工程の時間短縮にも、これから注力していく。



今後の展開

提案型企业へ 新たな和の文化の創造

今後も引き続き、大手が扱うことが難しい天然木を使用した建具、デザイン性の高い建具を精密で高品質な製品に仕上げていくことに力を注ぐ。これまで開発に力を注いできたこともあり、「KITOTE」ブランドの製品は、既存のものにはない斬新な建具がラインナップされつつある。提案型の営業を進めることで、同ブランド製品の魅力をアピールしていく考えである。

住宅に和室が少なくなる中で、和の空間の魅力を伝える

ことができる企業も減ってきている。だからこそ、同社としては、「KITOTE」ブランドを通して、和文化の発信拠点としての役割を担い、新たな価値観を創出していきたいとしている。顧客となるクライアントだけでなく、同業界への波及も狙い、市場の再構築も目指す。

現在、業界内では企業再編が進み、従業員数名の個人事業者の廃業が増えている。それら事業者との提携、合併も視野に入れつつ、業界の荒波を乗り越えていく。

